

一般会計歳出86億9841万円

庁舎建設と住宅除染を本格実施

9月議会定例会は9月9日から18日まで10日間の会期で開かれました。今定例会には、平成25年度決算認定やまちづくり会社（道の駅運営会社）への出資金などを含む補正予算、新庁舎議場の備品購入など30議案が提出され、すべて原案どおり認定、可決、同意しました。一般質問では6人の議員が登壇し、11項目にわたって町政をただしました。



一般会計決算

平成25年度一般会計決算は、歳入総額93億4981万円（前年比37・4%増）、歳出総額86億9841万円（前年比42・0%増）となり、翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いた実質収支額は2億9844万円（前年比44・6%減）の黒字決算となりました。

おもな要因は、庁舎建設事業の開始や除染事業（仮置き場整備や住宅・宅地の

歳入 93億4981万円

使用料・手数料  
1億947万円 1.2%

町営住宅の使用料や戸籍事務の手数料など

繰入金・繰越金  
11億4745万円 12.3%

貯金を下ろして使うもの、前年度残金の繰越金

町税  
8億7526万円 9.3%

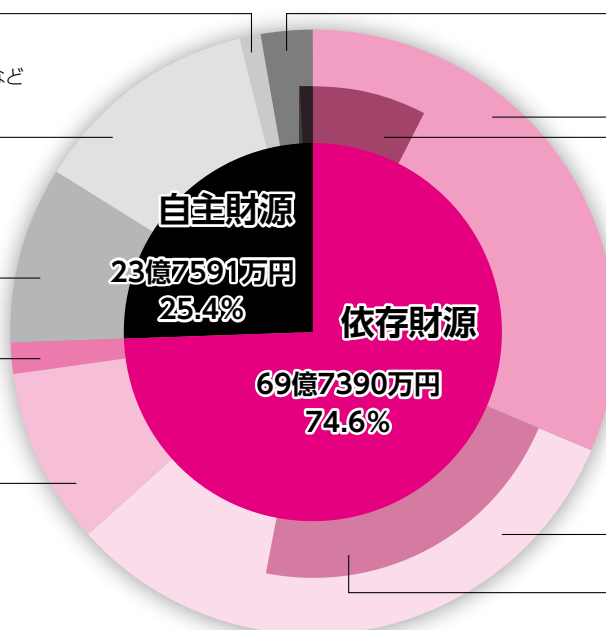
町民税、固定資産税、町たばこ税など

その他の依存財源  
1億6578万円 1.8%

地方譲与税、地方消費税交付金など

町債（借金）  
8億7761万円 9.4%

銀行などからの借入金



その他の自主財源  
2億4643万円 2.6%  
給食費や町税の延滞金など

地方交付税  
29億5843万円 31.6%  
町の収入でまかないきれない分を国が交付、再配分するもの  
（うち災害復旧分）  
7億7976万円 8.3%

国県支出金  
29億7208万円 31.8%  
国や県からの補助金  
（うち除染対策分）  
20億680万円 21.5%

## ■平成25年度特別会計決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額
公共下水道事業	3億9898万円	3億5738万円
国民健康保険	13億7003万円	12億9477万円
介護保険	9億9948万円	9億8805万円
後期高齢者医療	9896万円	9873万円
土地開発事業	2813万円	2588万円
湯水対策施設	670万円	642万円
山長育英財産管理	327万円	327万円
大木戸財産区	16万円	13万円
入山財産区	21万円	13万円

## ■平成25年度水道事業会計

収支別	収入	支出
収益的収支	2億6996万円	2億4900万円
資本的収支	3225万円	5602万円

資本的収支の不足分は過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。



たくさんの人が国見の復興を支えています  
(新庁舎建設現場の朝の点検)

義務的経費(人件費など)は前年比1億3846万円増、投資的経費(災害復旧費など)は17億2246万円増、その他の経費(積立金など)は340万円増となりました。そのうち庁舎建設は13億308万円、原発災害対策は5億7997万円と大幅に増加しました。

歳出

自主財源の中心となる町税は前年比373万円増となり、依存財源である地方交付税も庁舎建設による震災復興特別交付税の増加により前年比4億8253万円増となりました。

歳入

除染)が本格化したことが挙げられます。今後も道の駅など大型事業が予定されているため、さらなる財源確保と歳出削減に努めなければなりません。

## 歳出 86億9841万円

その他  
9億9155万円 11.4%  
特別会計への繰出金など

補助費など  
8億4949万円 13.9%  
藤田病院や消防組合、ゴミ処理組合の負担金など

維持補修費  
4690万円 0.5%  
町道や橋などの補修費用

物件費  
22億7050万円 26.1%  
住宅・宅地の除染費用など

(うち除染など  
原発災害対策関連費用)  
19億4393万円 22.4%

一般的経費  
その他  
42億1178万円  
48.4%

義務的経費  
18億9478万円  
21.8%

投資的経費  
25億9185万円  
29.8%

人件費  
9億6332万円 11.1%  
議員、正職員、嘱託職員の給与など  
(うち職員分)  
5億887万円 5.9%

扶助費  
3億4930万円 4.0%  
児童手当や介護給付費など

公債費(借金返済)  
5億8216万円 6.7%  
借入金の元金と利子の返済

普通建設事業費  
8億9934万円 10.3%  
仮置き場の整備や中学校プールの改修、くにももたん広場の整備、小学校の外壁改修や遊具更新など

(うち庁舎建設など  
災害復旧費用)  
13億308万円 15.0%

災害復旧事業費  
16億9251万円 19.5%  
公共施設除染や農業施設の復旧費用など